

## 提 言

# 一人ひとりの個性を生かし 対話を重視する組織風土を



### 古村伸宏 日本労働者協同組合連合会 理事長

ふるむら・のぶひろ／1964年京都府生まれ。労働者協同組合センター事業団の船橋、盛岡、仙台、藤沢などの事業所長、東北、神奈川の各事業本部長を歴任。事務局長を経て2005年から現職。

2022年10月に労働者協同組合法が施行され、介護や子育て、地域づくりなどの事業を展開する労働者協同組合（ワーカーズコープ）が生まれている。基本原理は「組合員が出資し、それぞれの意見を反映して組合の事業が行われ、及び組合員自らが事業に従事すること」。協同労働という新しい働き方は、地域で協同の仲間を広げることとおおいにつながると、古村理事長は力を込める。

### ■「効率」よりも「納得」を優先する

労働者協同組合法の施行以降、この1年で60ほどの労協法人が立ち上がりました。地域に必要とされる仕事を協同でおこす「協同労働」が全国各地で広がっています。最大の特徴は、一人ひとりが主体者であることや、おたがいの特技あるいは個性を生かし合うこと。そうした自分らしく働くことを求める人が増えています。自分の働きが単にどのくらいの稼ぎになるかという話ではなくて、自分たちの仕事が誰にとって役に立つのかということを考えていく。その意味で、新しい働き方は生き方にも通じています。他人と絶えず競争したり対立したりするのではなく、協力し合って生きていきたいというトレンドが着実にあるからこ

そ、協同労働が選択されているのではないかと考えています。

しかし実際の現場の運営は、けっして簡単ではありません。一人ひとりの声を引き出して、それをみんなが聞いて「こういうふうにやろう」と決めることは理想的ではありますが、異なる意見があることはむしろ当たり前で折り合いがつかないことも多い。

さらに話し合っただけでは納得するまでには時間がかかり、事業・経営という観点で見ればマイナスです。しかし、「効率」ということよりも、「納得」を優先して進めていこうということが協同労働のポリシーです。納得し合うほうが、より仕事にたいするエネルギーや質を変えていけると、確信しています。



協同労働の法制化の国会審議を経て、2020年12月に労働者協同組合法が成立（日本労協新聞の当時の紙面）

## ■一人ひとりの強みや長所を引き出す

意見反映をどのようにすればいいのか、いつも試行錯誤していますが、共通点があります。まず、みんなが情報を共有していることが大前提。次に組合員同士の対等性の担保です。一人ひとりが出資するという協同組合の原則によって対等の立場ではありますが、「意見反映」の対等性でいちばん肝要なのは、自分の意見を言うことと併せ、人の意見に耳を傾けること。その人の意見の背景や価値観を掘り下げて考えることが必要です。お互いが100パーセント理解し合うことはできないとしても、できるかぎり折り合いをつけ納得していくプロセスが大事だと思っています。

そのためには、話し合う時間が担保されて、そこでだれもが自由に発言できて、聞き合う職場風土を醸成すること。また、ふだんの仕事の中で話し合ったり、休憩時間に雑談を交わしたりするなど、組合員同士の日常の対話が気兼ねなく行われることが重要です。

人間関係には、相性もありますし、好き嫌いもあります。かならずしもみんなと仲良くなる必要はない。話し合いができる土壌をつくって、あえて言えば孤立した人をつくらないというシンプルな考え方でしょうか。

近年の動きとして、障害のある人やひきこもりの人など、働くことに困難を抱えている人たちが地域で働ける環境・条件を、どのように整えるかという課題があります。ワーカーズコープは自立・就労支援の事業も行っていますが、支援を

受けていた人がワーカーズコープの組合員になって働くというケースも多く生まれています。かれらは働き方に制約はあるものの、たとえば学童保育の仕事現場で、子どもたちが元気に遊んでいるなかで、隅っこでぽつんと一人いる子にふと目が向いてそこにすっと寄り添うような場面がある。人それぞれの強みや長所を見いだして、働く仲間として迎え入れる事業所も多くあります。

## ■ 協同組合間連携による地域づくりへ

私の実家も農村地域にあります。かつて多くの農村は、構成員がほぼ農家でした。ところが今は、半分ぐらいは農家ではない、あるいは農家はごく少数という農村も圧倒的に増えています。

農家の高齢化によって、田畑の草刈りや水回りなどの管理ができなくなり、農業が営めなくなるケースも多い。耕作放棄地や空き家が増えるといった課題も生じています。それらは農家だけの課題ではなく、集落全体の課題になるわけです。課題に正面から向き合うためには、非農家の人たちと協力し合う流れをつくっていくことが重要だと思います。

たとえば、集落の草刈り作業でも、農家やサラリーマンが副業として行うのも、学生がアルバイトで手伝うのもよい。集落を維持するための仕事はたくさんあって、それを請け負うワーカーズコープをつくれないうことを、自治会で検討している例は多くあります。

さらに言えば、「福祉と農業」や「教育と農業」を掛け合わせた活動は、大きなポテンシャルがあるといえます。非農家の人たちが当事者意識を持って、いっしょに活動することが決め手になるのではないのでしょうか。

もともと協同組合は協力し合う組織です。組合員同士が協力し合う体験がないと、協同組合の実感が乏しくなります。JAの組合員で生協の組合員でもある人や、山林を持っていて森林組合の組合員でJAの組合員でもある人は多い。だからこそ、地域の課題にそれぞれの組合員がいっしょに取り組むような合同プロジェクトができればおもしろいと思いますね。そこから事業化の芽が出れば、ワーカーズコープを組織する。そうなれば、JAや生協の組合に属しながらワーカーズコープの組合員が誕生する。こうした動きによって、組合員レベルで実感の持てる「協同組合間連携(プロジェクト)による地域づくり」に、接近できるのではないかと考えています。



「ともに喜びや楽しみを体感できる働き方が求められている」と、古村理事長は話す